



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月1日

上場会社名 プレミアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 金澤 友洋 TEL 03-5114-5708
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,331	19.9	2,920	4.3	2,060	11.5	2,047	11.5	2,033	8.4
2021年3月期第3四半期	12,788	25.7	2,799	△13.7	1,847	△6.0	1,835	△6.9	1,875	△7.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	159.75	157.80
2021年3月期第3四半期	143.86	141.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	71,823	8,795	8,703	12.1
2021年3月期	68,156	7,291	7,211	10.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	22.50	-	23.50	46.00
2022年3月期	-	25.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期における1株当たり期末配当金については、25.00円から26.00円に変更しております。

詳細については、本日(2022年2月1日)公表いたしました「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,446	20.3	3,900	12.6	2,751	15.0	2,734	14.7	204.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想については、本日(2022年2月1日)公表いたしました「2022年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,346,990株	2021年3月期	13,334,390株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	528,805株	2021年3月期	528,293株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,812,918株	2021年3月期3Q	12,755,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び2月14日公表の四半期報告書にて記載していますので、併せてご覧ください。
決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>
四半期報告書はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/securities.html>
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書	3
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	4
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	8,054	6,859
金融債権	23,394	25,736
その他の金融資産	9,829	13,176
有形固定資産	3,644	3,419
無形資産	5,768	6,055
のれん	3,958	3,958
持分法投資	1,434	1,432
繰延税金資産	2	2
保険資産	3,111	3,588
その他の資産	8,961	7,598
資産合計	68,156	71,823
負債の部		
金融保証契約	25,079	28,597
借入金	19,641	18,618
その他の金融負債	6,703	5,838
引当金	302	310
未払法人所得税	648	397
繰延税金負債	1,404	1,425
その他の負債	7,087	7,843
負債合計	60,865	63,028
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,612	1,678
資本剰余金	1,281	1,287
自己株式	△1,201	△1,201
利益剰余金	5,403	6,828
その他の資本の構成要素	116	112
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,211	8,703
非支配持分	79	92
資本合計	7,291	8,795
負債及び資本合計	68,156	71,823

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	12,788	15,331
その他の金融収益	3	8
持分法による投資利益	56	109
その他の収益	653	49
収益合計	13,498	15,496
営業費用	10,602	12,494
その他の金融費用	82	77
その他の費用	15	6
費用合計	10,700	12,576
税引前四半期利益	2,799	2,920
法人所得税費用	952	860
四半期利益	1,847	2,060
四半期利益の所属		
親会社の所有者	1,835	2,047
非支配持分	12	13
四半期利益	1,847	2,060
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	143.86	159.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	141.75	157.80

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	1,847	2,060
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△1
持分法によるその他の包括利益	28	△26
税引後その他の包括利益	28	△26
四半期包括利益	1,875	2,033
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,863	2,021
非支配持分	12	12
四半期包括利益	1,875	2,033

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素
					新株予約権
2020年4月1日残高	1,534	1,260	△1,201	3,587	10
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	-	1,835	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	1,835	-
所有者との取引額等					
新株の発行	0	0	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△0	-	-
配当金	-	-	-	△568	-
株式に基づく報酬取引	56	7	-	-	2
所有者との取引額等合計	56	7	△0	△568	2
2020年12月31日残高	1,590	1,267	△1,201	4,855	12

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動の換算 差額	計			
2020年4月1日残高	53	△1	62	5,242	70	5,312
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	1,835	12	1,847
その他の包括利益	28	△0	28	28	△1	28
四半期包括利益合計	28	△0	28	1,863	12	1,875
所有者との取引額等						
新株の発行	-	-	-	0	-	0
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	-	△568	-	△568
株式に基づく報酬取引	-	-	2	65	-	65
所有者との取引額等合計	-	-	2	△502	-	△502
2020年12月31日残高	82	△1	92	6,603	82	6,685

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権
2021年4月1日残高	1,612	1,281	△1,201	5,403	10
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	-	2,047	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	-	2,047	-
所有者との取引額等					
新株の発行	0	0	-	-	△0
自己株式の取得	-	-	△1	-	-
配当金	-	-	-	△621	-
株式に基づく報酬取引	66	6	-	-	21
所有者との取引額等合計	66	6	△1	△621	21
2021年12月31日残高	1,678	1,287	△1,201	6,828	31

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		計	合計		
	持分法によ るその他の 包括利益	在外営業活 動体の換算 差額				
2021年4月1日残高	108	△2	116	7,211	79	7,291
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	2,047	13	2,060
その他の包括利益	△26	△0	△26	△26	△0	△26
四半期包括利益合計	△26	△0	△26	2,021	12	2,033
所有者との取引額等						
新株の発行	-	-	△0	0	-	0
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	-	△621	-	△621
株式に基づく報酬取引	-	-	21	93	-	93
所有者との取引額等合計	-	-	21	△529	-	△529
2021年12月31日残高	83	△2	112	8,703	92	8,795

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,799	2,920
減価償却費及び償却費	922	946
その他の金融収益及び金融費用	146	135
金融債権の増減額(△は増加)	△1,469	△2,329
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,871	3,518
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△2,355	△3,199
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△702	△783
その他の資産の増減額(△は増加)	753	829
その他の負債の増減額(△は減少)	473	676
持分法による投資損益(△は益)	△56	△109
その他	△530	50
小計	1,853	2,654
利息の受取額	2	1
配当金の受取額	-	98
利息の支払額	△118	△117
法人所得税の支払額	△940	△1,175
法人所得税の還付額	325	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△575	△226
無形資産の取得による支出	△218	△301
貸付金貸付による支出	△19	△11
貸付金回収による収入	11	13
差入保証金の差入による支出	△85	△233
差入保証金の回収による収入	179	70
子会社の取得によるキャッシュ・フロー (取得時の現金受入額控除後)	△94	-
関連会社の取得による支出	△48	-
その他	110	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740	△703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	11,874	14,000
短期借入金の返済による支出	△8,359	△14,000
長期借入金の借入による収入	3,151	3,514
長期借入金の返済による支出	△4,474	△4,543
リース負債の返済による支出	△600	△594
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△566	△620
その他	58	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084	△2,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,467	△1,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,286	8,054
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,754	6,859

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「クレジット関連事業」を単一セグメントとし事業展開していましたが、クレジット事業以外の事業からの収益が拡大していることを受け、第1四半期連結会計期間より、従来事業サービス別に管理していた分野を基に「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を当社取締役会に報告して業績管理する等、セグメント別の経営を開始しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業・オートリース事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定められた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス(自動車部品販売、自動車卸販売、ソフトウェア販売等)の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは第1四半期連結会計期間より、ファイナンス事業、故障保証事業及びオートモビリティサービス事業の3つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。当社グループは第1四半期連結会計期間よりセグメント別の損益管理を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当第3四半期連結累計期間と同様の方法で計算し、「外部顧客からの収益」のみを修正再表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及び 全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	8,764	2,988	1,036	12,788	-	-	12,788

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額及び 全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計			
収益							
外部顧客からの収益	9,997	3,298	2,037	15,331	1	-	15,331
セグメント損益							
税引前四半期利益	2,283	389	46	2,719	17	184	2,920

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去、事業セグメントに帰属しない全社分であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。